

事務事業名	デジタル防災無線管理事業		所属部	防災部	所属課	防災安全課
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉	所属G	防災安全G	課長名	課長 女鹿田比文
	施策名	〈16〉消防・防災対策の推進	担当者名	田部雄二	電話番号	0854-40-1027
	目的・対象	市民 意図 生命・財産を火災・災害から守る。			(内線)	2352
	基本事業	〈046〉防災施設の整備	予算科目	0:1 4 5 0:2 0:5 2 5 0:7	大事業名	災害対策総務管理事業
	目的・対象	市民 意図 被害にあわない、被害が拡大しない。			中事業名	デジタル防災無線管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民	無線による通信手段確保により防災情報を円滑に伝達することで、災害時の被害抑制を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(R3 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・災害時等における市民への円滑な情報伝達を図るためのデジタル防災無線システムの運用管理に関する事業。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動) ・デジタル防災無線による注意喚起、避難情報、火災情報等緊急情報の発信。 ・デジタル防災無線システム設備(送信局、配信局、屋外スピーカー等)の維持管理に関する経費の支出等。 ・デジタル防災無線S N S 連携機能追加	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・R3 世帯等に貸与した戸別受信機の管理の円滑化を図る観点から、住基情報と連携した管理システムを導入。 ・R4 安全安心メールとの自動連係による伝達の迅速化。 戸別受信機の追加購入(有償譲渡、被災による消失分)。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 防災無線による情報発信回数	回	22	97	71	70
イ 戸別受信機貸与件数	件	11,231	11,235	11,410	11,450
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)		② コストの推移		単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
・防災無線システム維持管理委託料13,701千円 ・需用費(設備電気料等) 2,263千円 ・役務費(通信運搬費等)等 68千円 ・事業委託料 330千円 計:16,362千円 【財源:原子力防災基金繰入金、デジタル防災無線管理費負担金、戸別受信機有償譲渡負担金】	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	13,234	17,991	16,362	17,539	
		一般財源	千円					
	事業費計		千円	13,234	17,991	16,362	17,539	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・市内全域を対象としたデジタル防災無線システムを整備し、令和3年10月1日から運用を開始した。 ・市から発信する防災情報及び火災等の緊急情報について、防災無線を活用して情報伝達を図った。 ・市内に居住する世帯に貸与している戸別受信機の管理徹底のため、住基システムと連携した管理システムの整備を行った。 ・SNS連携(LINE、フェイスブック)により情報伝達の多重化を図った。
② 事業実施するうえでの課題	・市内全世帯への戸別受信機貸与に向けた周知と、受信状況の把握を継続する必要がある。 ・市民への情報伝達手段の拡充ができたが、音声告知放送との役割分担など、防災無線の運用方法の継続的な検討が必要。 ・民間アパートなどへの受信機の設置。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・防災無線システムの適切な運用のため継続的な検討を行う。 ・市内の全世帯への戸別受信機貸与に向け周知徹底を図っていく。 ・民間アパート管理者と設置について協議を行う。